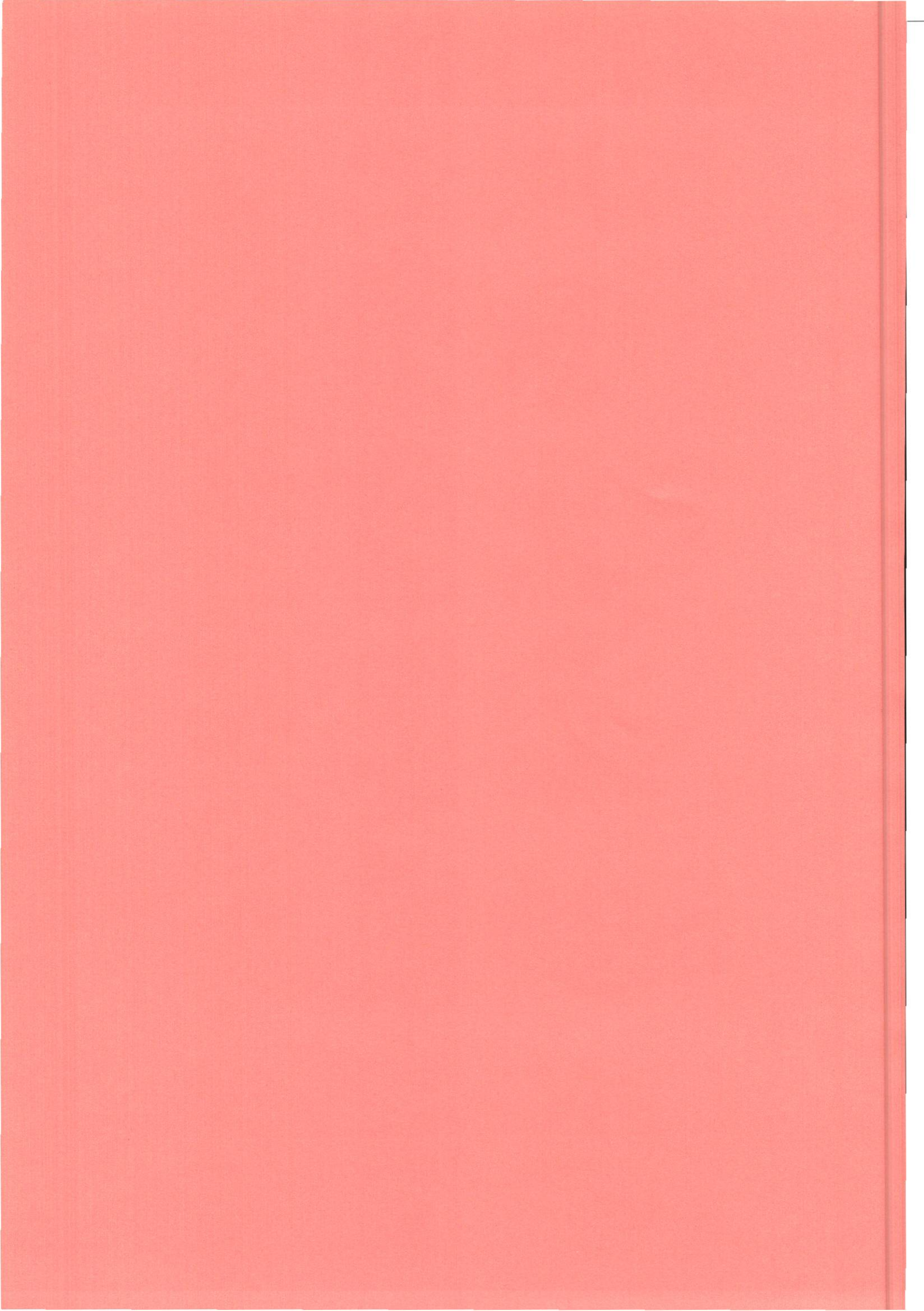


サミット宣言





提 案 者

第4回全国原子力発電所立地議会サミット実行委員会

副実行委員長

東通村議会議員 島田勝久

第4回原子力発電所立地議会サミット宣言（案）

我々原子力発電所を立地している全国市町村議会の議員及びその同志は、第4回全国原子力発電所立地議会サミットに集い、原子力発電所の立地並びに関連する多くの問題について、真剣に議論し、意見交換をした。

我が国における原子力発電は、エネルギー資源が乏しいこと並びにクリーンエネルギーであるとの認識のもとに、国策として取り組んできた。

今日の経済発展は、電気エネルギー供給において3分の1を超える部分が原子力発電で賄われることを考えれば、その重要性は否定できないところである。

しかし、国策として進められている大事業でありながら、国や事業者が主張する「安全の実態」は、外国における幾つかの事故やJCO事故に代表される国内での事故そして国民の信頼を裏切る記録改ざん、隠ぺい、虚偽報告等必ずしも完全なものといえない。

これらのことは、まじめにそして真剣に発電所の業務に取り組んでいる多くの関係者の努力を、瞬時に消し去るとともに、その度に繰り返される関係者の改善の努力は、実効性はあるものの、現時点においては、未だ道半ばといわざるを得ない。

各立地自治体は、「立地」という共通項はあるものの、原子力発電所に対する認識は、必ずしも画一的ではない。これから原発を誘致しようとしている地域、建設途上や増設中の地域、建設が終了し、営業運転中の地域そして間もなく廃炉が目前に迫っている地域等様々である。

我々は、過去3回のサミットで、原子力規制機関の独立性、防災、電気料金の割引、新税を含む税制度の改正などの主張をしてきた。

これらの内、いくつかの主張については目的を達成したものもあるが、未だ満足が得られていないものも多くある。その結果、各分科会において次のような主張がなされた。

第一分科会 地域振興と原子力関連財源

いまだ強い要望があるのは地域振興である。国の姿勢・施策も私たちの声に押されて徐々に改善され、いわゆる三法交付金制度の使用用途の柔軟化など一定の努力の跡がみられる。今回は特に市町村合併に関連して、議論があった。私どもが従来要望してきた使用済み核燃料税、核燃料税の市町村配分についても、強い関心、意見を抱く方が多かった事実は、未だ豊かさにはほど遠い地域の実態から導かれている。

第二分科会 安全性の確保と情報の公開

地域住民の安全と安心を確保する事は自治体としての最低限の責務であり、そして最大の責務

である。残念ながら私たち原発立地自治体が国に100%の信頼を与える事が出来ないという現実がある。具体的には、いざというときの避難用道路整備への要望、検査体制の更なる厳格化など根強いものがあつた。

維持基準、また規制機関の独立に関しては賛否両論あるが、それぞれに共通して求める事は合理的な安全であり、規制当局としての国への信頼である。このことは情報の公開にもいえる事である。住民の安心創出のため国には圧倒的な努力を求める。

第三分科会 核燃料サイクルと核燃料廃棄物

核燃料サイクルの停滞は様々な方面で影響を及ぼしている。地域が求めているのは大前提としての安全とその上での地域振興である。バックエンド対策、プルサーマル、ワンスルー、核燃料サイクルの実効性など、私たち自治体が国に求めたいのは、明確な意思と説得力ある合理性である。国の政策に翻弄されながら、その都度地域振興への夢が遠ざかるように感じるのは、原子力への賛否を超えてのものである。

第四分科会 原子力発電所に対する住民合意と地域共生

多く語られたのは、住民合意の困難さである。これを打開するのは、賛否を議論する議会であり、また、一元的に責任を持つ、事業者、国である。住民投票という言葉に真新しさを感じる事が少なくなってきた昨今、住民の合意とは何かという、民主主義の根幹に戻る。原発と地域との共生。このためには事業者の努力はもちろん、原発トラブルをはじめとする情報の公開、報道のあり方など公平な姿勢が国、マスコミにも求められる。

第五分科会 これからのエネルギー政策

新エネルギーに対する期待は原子力発電所を認める立場、反対する立場問わず強いものがあつた。原子力に対して反対の立場からも当面のエネルギーとしての原子力を認めるものの、風力、太陽光、燃料電池をはじめ、分散型エネルギーの開発や促進に努めてもらいたいとの建設的な意見もあつた。新エネルギーと原子力を対立的なものとして捉えるのではなく、エネルギー供給地としての誇りは次世代にも引き継がれるものとして柔軟なエネルギー開発と導入を私たちは求める。

む す び

本サミットは原子力発電に関し、賛成及び反対の立場の議員があつて議論するところに意義を見いだしているところである。特に、国が前面に出て説明すべきであるという主張は今回も過去三回のサミットにおいても繰り返された事である。それは地方自治体が本来負うべきではない問題までも背負わされていることを物語っている。新たな問題として合併にどのように対応すべきなのか、地域振興は真の意味で図られているのか、バックエンドに関する費用の膨大さ、などいくつもの事柄が生じている。国及び関係機関は、これらの主張を真摯に受け止め、然るべき対応を望むものである。

今、立地自治体の議会は重大な役割を果たさなければならない。

2003（平成15）年11月26日

第4回全国原子力発電所立地議会サミット

閉 会 式



次期開催地代表あいさつ



「第5回全国原子力発電所立地議会サミット」担当Bブロック代表
全国原子力発電所立地市町村議会議長会 副会長

東海村議会議長 馬目 暢之

全国から、この立地市町村の方々が、きのうからきょうまで、大変お疲れさまでございます。ただいま御紹介をいただきました馬目ただゆきではございません、のぶゆきでございますので、よろしく願い申し上げたいと思っております。そして本来ならば、このBブロックの設営担当幹事長であります川内市の議長さんが、ごあいさつをすべきなところではありますが、所用のため本日参っておりませんので、私の方からごあいさつをさせていただきようお許しいただきたいというふうに思っております。

第4回全国原子力立地議会サミットが御参会の皆様方の御協力によりまして、無事終了したことに対し、心より厚く御礼を申し上げる次第でございます。特に担当ブロックであります柏崎さんを中心に実行市町村の方々、及び経済産業省、文部科学省各位の方々の御協力によって、このようにサミットが成功裏に終了したことを改めて心より御礼を申し上げる次第でございます。ありがとうございます。

さて、近年の世の中の情勢といいますと、政治、経済、教育、社会環境、そして自然環境など、依然として混沌とした状況下であり、大きな障壁に立ちくたびれております。まさに平成の維新と言える大きなうねりの中から抜け出そうと、いろんな方策を講じておりますけれども、依然として明るい兆しが見えないのが現状であるわけであります。こうした中で、豊かな、そして快適な暮らしを持続するためには、エネルギーの確保が重要なテーマの1つになって久しいわけであります。一連の事故、トラブル隠しや電力の低下などによって原子力エネルギーを取り巻く環境は、ますます厳しさを増していくところでございます。

ある新聞に、今日の実験が招くエネルギー政策と題して座談会形式で3つの論点で討論を行った内容を要約してみたいと思っております。

その1点の論点は地球環境、地球温暖化対策、我が国がとるべき道ということであります。1997年に行われた京都議定書においては、2010年までに1990年に比べ二酸化炭素を6%削減するためには、100万キロの原子力発電所13基分を要するとしております。また、いろいろなことも書かれておりますけれども、要約していききたいと思います。

2つ目の論点はエネルギーの安全保障、資源……、小国の進むべきであるということも書かれております。なぜ、悲惨な太平洋戦争が起きたのか、なぜ二度もオイルショックが起きたのか、なぜイラク戦争に対してアメリカに協力していかなければならないのかということを考えれば、おのずから原子力エネルギーの必要性というものは、私はわかってくるかと、こういうふうに思っております。

3つ目の論点はエネルギー分野の自由化、電力の自由化の流れであります。電力の自由化がま

すます進みますと、大手企業は自家発電設備を設置し、電力会社からの電気購入をしなくなり、結局電力会社は発電所をつくらなくなるわけであります。電力会社はまた統合し、発電、送電、配電の3分割しますと平成12年度、今年、アメリカで起きた停電騒ぎは、原子力発電所のトラブル隠しによる点検停止のためによる電力不足などの問題が生じることもあるわけです。こうした観点から私たちにも原子力政策対策は、エネルギー開発は、地球環境、エネルギーの安全保障、その他医療、新素材など多岐にわたり貢献すると考えるわけであります。

これからもエネルギー改革が必要不可欠であるというふう考えられるわけであります。こうした中で、今回のサミットは財源、情報公開、核関連廃棄物、住民合意と地域共生、エネルギー政策など、原子力発電所や原子力関連施設を立地し、あるいは立地の進んでおります市町村がそれぞれの共通している問題、課題について5分科会を設けて議論をしていただき、先ほどの分科会の報告を受けて、サミット宣言を決議をしたところであります。

全国原子力発電及び関連立地市町村の議員が一堂に会して、お互いに研修し情報の交換を行い、おのおの地域の問題解決に向けて活動を展開されることが、このサミットの意義であり、目的であると考えます。また原子力は危険であるからだめだということではなく、昨日の佐藤一男先生の基調講演の演題でもありました我が国における原子力発電の役割と課題について、原子力立地市町村が、ぜひ一体となって日本の国策として推進されている原子力発電が、今や日本の電気エネルギーの約40%を賄っている現状を国民全体がもっと認識を持ち、今後の課題として考えるべきではないかというふうに私は思うところであります。本サミットにおいて討論されました率直な意見や情報が、各市町村で生かされることを御期待申し上げます。

最後になりますけれども、次回のサミットの設営担当市町村はまだ決まっておりませんが、2年後にまた皆さんとお会いできますことを楽しみにしております。そのときには福井県原子力立地市町村議会もこの場に参加できますことを念じ、次のサミットも成功することを御祈念申し上げて、ごあいさつとかえていきたいと思ひます。どうもありがとうございました。

閉会のあいさつ



第4回全国原子力発電所立地議会サミット実行委員会

副実行委員長

大熊町議会議長 渡辺利綱

閉会に当たりまして、一言ごあいさつを申し上げます。今回、第4回の原子力発電所立地市町村議会のサミットが全国から約400名の大勢の皆様方の御参加を得まして、盛大にしかも真剣に御議論を展開していただき、実り多いサミットの開催となりましたことに対しまして、心から感謝と御礼を申し上げます。

また公務御多忙の折、経済産業省大臣官房参事官、江越博昭様を初め、関係者並びに文部科学省関係者各位、また基調講演をいただきました原子力安全協会理事長、佐藤一男さん、さらにはたくさんの御来賓の皆様も駆けつけていただきまして、温かい激励をまた講演をいただきましたことにあわせて御礼を申し上げますとともに、電気事業者、関係者の皆様方には分科会、全体会を通して、私たち議員の率直な声に耳を傾けていただき、お汲み取りいただきましたことに対しましても、あわせて御礼を申し上げます。

今回のサミットも既に原子力発電所の安全な運転が望まれる中で、そこで立地町の立場を初め、関係いたします各地域の立場から、それぞれの課題に対し、一生懸命取り組んでいる状況が確認されたわけではありますが、電気事業者との共存、共営の確立が求められている中、最近種々のトラブルが相次ぎ、地域住民からの不信感も否めない状況にあることも事実であります。ことしの10月から新しい原子力安全規制の制度が施行されましたが、基本法の国策であるこの施策が安全に、しかも安心して長く進められることが重要かと考えます。

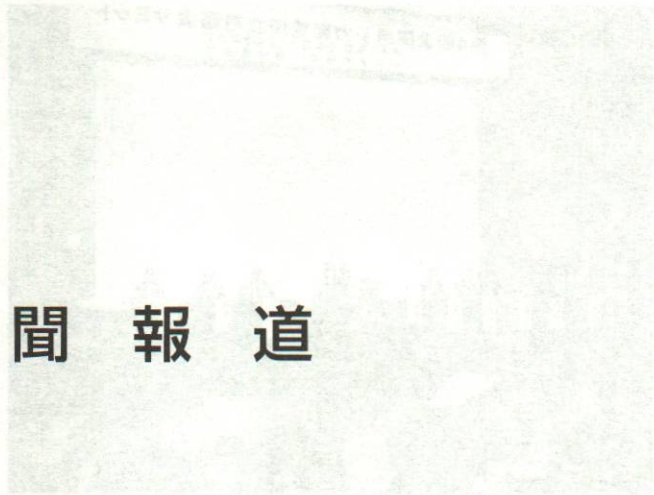
私たち全国原子力発電所立地市町村議会は、それぞれの議会と連携を深め、また全原協とも連携して、国、電気事業者への提言、課題の解決策を見出すため、今後より一層の取り組みを必要とするところであります。

最後になりましたが、今回のサミットの開催に当たりまして、準備から運営に大変御苦労いただきました関係市町村の議会の皆様、また事務局、実行委員の方々、さらには品川プリンスホテル様には、参加者一同、心から御礼を申し上げたいと存じます。次回第5回サミットは西日本ブロックでの開催となりますが、原子力発電所立地市町村議会がますます発展いたしますように、また皆様方の今後の御活躍と御健勝を祈念いたしまして、閉会のあいさつといたします。

新聞報道

核燃料供給の確保

新聞報道



核燃料供給の確保に関する重要なニュース。政府は、海外からの燃料調達を促進し、国内の生産能力を向上させる方針を示している。これは、原子力発電の安定稼働とエネルギー安全保障に不可欠な措置と見られている。

全国原発立地議会サミット

「国が前面に」改めて要求
安全・安心・共生に向け

第四回全国原子力発電所立地議会サミット(同日立地市町村議会議長会主催)が二十五、二十六日、東京都内のホテルを開かれ、テーマとなった安全・安心・地域共生について、国が前面に出て説明することを目指す。サミットは、立地市の議員が原子力への賛否を越えて議論することを目指す。東京電力柏崎刈羽原発を抱える柏崎市議会の提唱で一九九七年に創設され、隔年で開かれている。今回は、東電の原発トラブル隠し発覚で国・電力会社への信頼が損なわれた中での開催となり、柏崎市・刈羽村を含む二十三議会の議員や電力会社関係者ら約三百七十人が参加した。



全国から約370人が参加した原子力発電所立地議会サミットの開会式。25日、東京・港区の品川プリンスホテル

サミット宣言は分科会「全道信頼への改善努力は」燃料税など強い関心が示されたこと、住民の安心が原子力の重要性は否定」と言及、各分科会が出たためには国の圧倒的な努力が必要など、核燃料サイクルへの関心を示した。また、燃料税など強い関心が示されたこと、住民の安心が原子力の重要性は否定」と言及、各分科会が出たためには国の圧倒的な努力が必要など、核燃料

サイクルへの明確な意思と、説得力の合理的な要求が求められることを挙げた。サミットでは、プルサーマルが大きな課題だった前回より以前も、国の説明姿勢を繰り返した。初日の開会式であいさつした立地市町村議会議長会会長の今井柏崎市長は「誠に残念なこと、国・事業者がひたすら安全と主張してきた原子力発電で、チェルノブイリ、スリーマイル、JCOの事故や、記録の改ざん、隠ぺい、虚偽報告があり、すべて人為的なものだった」と指摘し、「議員の声は住民の声であり、住民は安心を願っている」と述べた。基調講演で佐藤一男・原子力安全研究協会理事長は「信頼回復には情報公開、意思決定過程の透明化、決定プロセスへの一般の人の参加が大事」と訴えた。

分科会のうち「安全性の確保と情報公開」をテーマにしたグループでは、女川町議会の議員が「立地議会を原子力安全・保安院の経済産業省からの分離独立の意見書を求めた。か、原発の機器にひびがあっても健全性を評価して問題がなければ運転を認める維持基準を巡って賛否両論が出た。

柏崎抄

▲東京で全通開かれた全国原発立地議会サミットを取材した。開会式と講演に続く分科会は五テーマ、東京電力の原発トラブル隠しを受けた中での開催もあり、この問題とかわりの深い「安全の確保と情報の公開」の分科会を開かせた。口火を切ったのは柏崎の保守系市議員。昨年、会派で国民原子力機関(TAGI)を組織したことを踏まえ、機嫌のひび割れについて、国内と海外の見方の違いを指摘した。当然、是非の議論が出ると思っただけ、そうはならず、このあと協議会からは避難道路の整備に意見が集中した。▲つまり、原発で事故が起きた時の避難道路も兼ねた地元道路整備が迫られているので、国の努力を求めるというのだ。確かに、この分科会の討議項目の一つに挙げており、広い意味での安全確保だが、次々と「うちの町も……」といった要望が挙がり、分科会のわらわら外れくる。▲立地議会サミットは柏崎市長の提唱で創設された。福井県内が加わって、原発への考え方の違いを超えた議論の場として開催意義を持つ。ただ全般的に立地議会は原発による地域振興への関心が際立って高く、柏崎市議会がトラブル隠し発覚後に繰り返ししてきたような安全・安心の議論があまり出てこない。▲もちろん、いい悪いの話ではなく、それぞれの立地市の環境や歴史の違い、柏崎でも地域振興は課題とされてきたが、半面、全国有数の激しい原発賛否の議論が当初からあった。その土壌もあり、昨今はプルサーマル

と、プルサーマルについて、柏崎市長が「反対させよう」として、反論させようとしている。反論させようとしている。

国により真摯な対応求める

東京都品川で 全国原発立地議会サミット

全国の原子力発電所立地議会が一堂に会す「議合サミット」が二十五・二十六日の両日、東京港区の品川プリンスホテルで開催され、市町村議会議員や電力会社関係者など三百七十人が参加して、国の原子力政策等について議論を交わした。

市町村合併で地域振興は？

「全国原子力発電所立地議会サミット」は今回で四回目。主催は「同立地市町村議会議長会」。柏崎市議会の提唱で平成九年に始まり、隔年で開催されている。

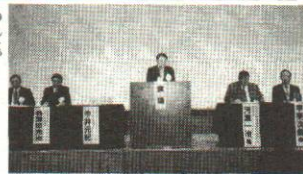
二十五日の開会式では、議長会長の今井元紀市議会議長が挨拶に立ち、発電所建設後、年々減り続ける税収への対応が、立地地点の大きな問題になってきているとし、

「国策に協力する」という大義が大きな壁に直面している」と問題提起を行った。

続いて行われた基調講演で、原子力安全研究協会理事長の佐藤一男氏は、エネルギー自給率が二〇％、イタリヤと並んで世界最下位の日本における原子力発電の必然性と、地球温暖化への対応としての必要性を説いた。

また氏は、「二連の不祥事で、原子力に対する国民の信頼は根底から揺らいだ」とし、「情報の提供、意思決定の透明化、国民参加の促進」が必要であると強調した。

その後、サミットは「地域振興と原子力関連財源」「安全性の確保と情報の公開」「燃料サイクルと核関連廃棄物」「原発に対する住民合意と地域共生」の五つの分科会に分かれ、原発に対する賛否を超えて活発な議論が行



開会式で挨拶する今井会長

われた。

第一分科会の「地域振興と原子力関連財源」では、刈羽村などの合併しない自治体の現況が報告され、使用済み核燃料税の問題や、核燃料税の市町村への配分の問題などが議論され、第三分科会の「核燃料サイクルと核関連廃棄物」では、プルサーマル計画や、使用済み廃棄物の処理な

どについて、白熱した議論が展開された。

翌二十六日には全体会が開かれて、各分科会の報告がなされ、新たな問題としての市町村合併への対応、地域振興が真の意味で図られているのか、十九兆円ともいわれるパ

ックエンドに関わる費用の問題等に対して、国と関係機関に「真摯に受けとめ、然るべき対応を望む」というサミット宣言を採択して、閉会となった。

刈羽村からは十六人の議員全員が、柏崎市からも、三十

人中二十八人の議員が出席して、原発問題の重要性に対する認識の深さを見せた。また、柏崎市から今回初めて参加した新人議員からは、「参加して大変勉強になった」という声がかかるのと同時に、「議論のレベルが低すぎる」との厳しい意見も聞かれた。

